

令和6年度「ふるさと創造大学」提言

人の流れをつくり、選ばれる移住地・多可町へ

～「住みたいまち・住み続けたいまち 多可町」をめざして～

今年度の「ふるさと創造大学」は、メインテーマ「暮らしの創造と交流」のもと、多可探訪講座（障がい者の自立支援を行う事業所見学）、健康講座（フレイル予防、足の健康）、SDGS 講座（生活の中の化学物質）、暮らしの潤いや地域づくり講座（米の奥深い魅力と歴史、移住者の講話と交流）、体験創作講座などの多岐にわたる学習講座を開催し、講座生一人ひとりが、「学び・発見・感動・そしてつながる」場づくりと、豊かで充実した生活の創造に努めて参りました。

また、前年度の“廃校舎施設等の利活用”の提言に対し、「学校跡地活用基本方針」（R6 年 10 月）が策定されましたこと、さらに、外国人にやさしい「住みやすいまちづくり」提言に対し、新たな「総合戦略」で、外国人労働者向けの、生活支援サービスの提供の推進が、明記されましたことに感謝申し上げます。

さて、多可町内 62 集落のうち、住民が 100 人以下という集落が 7 村、200 人未満の集落が 20 村（令和 7 年 2 月分人口統計）という現況です。本町の人口ビジョン「将来推計人口」においても、年少人口と生産年齢人口の減少、合計特殊出生率の低下、転出（流出）人口の超過により、15 年後の 2040 年には、人口減少対策を講じない趨勢人口は、約 12,500 人とされ、2050 年には約 9,400 人となり、一部集落の危機的集落化（限界・消滅）が必至といっても過言ではありません。そのような現状を踏まえ、本創造大学において、令和元年には、人口減少に対応する小規模集落への包括的支援として、①小規模集落同士の住民座談会の開催や②新たな「集落連携・共助のかたち」を考える時、とする提言をおこなってきました。

令和 4 年に、本町は、全域で過疎地域の指定を受けることになり、令和 6 年制定の「デジタル田園都市構想総合戦略」（以下：総合戦略）では、新しい全体ビジョンが示されました。2060 年時点での人口、9,700 人以上の実現をターゲット目標に、20 代の流出を抑制し、若い世代が住み続けられるまち、そして地域住民が、持てる能力で互いに助け合い、自分スタイルで住み続けられるまちを目指しています。

そのビジョン達成のため、デジタル力を活用した、“雇用の場・仕事をつくる”、“定住・移住の促進に向けた支援・人の流れをつくる”、“結婚・出産・子育ての支援”、“魅力的な地域をつくる”という基本目標を掲げ、計画の推進を図ろうとしています。さらに、地域活性化のために SDGs 未来都市宣言（2022 年）の観点を取り入れ、安心して暮らし、働き、育てることのできる持続可能なまちづくりをもめざしています。

本大学の第 9 回講座「ふるさとみ～つけた。すてきな移住者たち」では、“多可町の自然環境や美しい景観、地域の人々の継承する年中行事には、日本人の原風景がある”、“多可町という土地が持っているパワーを感じる”、“素晴らしい空気感の中で子育てをしたい”、“多可町の人と人とのつながりに感謝”などのお話を拝聴し、私たちが当たり前のように感じている日常や、田園風景をはじめとする自然環境が、多可町の魅力や財産となっていることに、改めて気づく機会となりました。

総合戦略Ⅱの項では、「多可町の素晴らしい自然環境と、安全な住環境を広く知らせること、多可町に住みたいと、多くの方に選ばれることは、移住の推進につながります」と謳われています。しかしながら、多可町だけではありませんが、中山間地域の農業は、就農者の平均年齢が 70 歳を超え、高齢化による就農停止、農機具の高騰が負担となり、故障すれば就農停止、後継者不足などの課題を抱え、既に山沿いでは、耕作放棄地や遊休農地が増えつつあります。

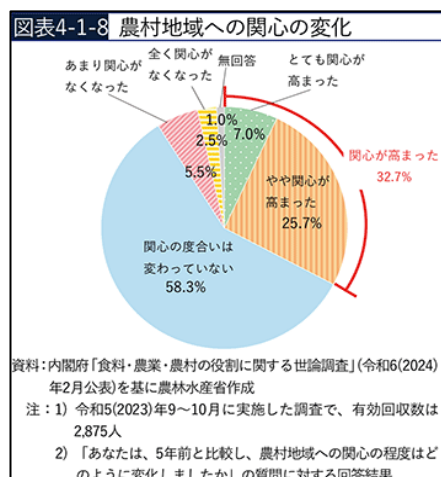
就農に関わる人口の減少は、集落の共同活動によって、支えられてきた鳥獣被害対策や、用排水路の清掃や草刈り、農道管理の継続の困難さにつながります。耕作放棄により、雑草やかん木類が生育する雑種地の増加や田畑の荒廃が進み、最終的には、多可町の貴重な財産ともいえる自然環境、風物詩が失われていくことにつながります。

人口減少、高齢化による従前の多可町（中山間地）の危機的状況や課題をふまえたうえで、「人の流れをつくり、選ばれる移住地・多可町」の推進について、とりわけ、就農に直接的、また間接的にかかわる移住希望者の受け入れについて、提言いたします。既に、「総合戦略」でビジョン化されていることと重複しますが、ご検討くださるようお願いいたします。

★ 田園回帰の意識が高まっている今こそ、移住者の受け入れ推進を！

内閣府が令和 5 年に実施した世論調査によると、5 年前と比較して、農村地域への関心が高まったと、回答した人は 32.7%となっています（右の図表）。一方、自己実現の場や、新しいビジネスモデルやイノベーションが生まれる地域として、農村に注目する若い世代が増えており、都市部から農山漁村へ移住しようとする流れが広がっています。

今こそが、U・J・I ターン移住、とりわけ若い世代の移住呼び込みや関係人口の増加をはかるタイムリーな時期と考えます。



【提言Ⅰ】更なる情報発信・提供の拡大と強化を！

既に、U・J・I ターン移住者向けの、空き家バンク、子育て支援、就業・創業相談、お試し住宅などの施策は、ホームページや様々な媒体を通じて、PR 活動が実施されています。さらに効果的な情報を提供していくために、以下の提案をいたします。

- ①定住化した移住者の現状、例えば、高齢化による免許返納後の生活、病院が遠い、買い物不便などの課題を集約し、新規の移住希望者に対し、将来的な安心・安全な生活を保障していく支援策を、検討しておくことが肝要だと考えます。それができれば、定住化した移住者各個人のネットワークによる、新規移住者の呼び込み・発信が効力を発揮することでしょう。
- ②定期的に「移住者の集い」を開催し、移住者同士（組織化や団体化）をつなげれば、新規移住者の呼び込み・発信ネットワークの、さらなる拡充が期待されます。
- ③行政部局としても、既存の多可町移住ツアーや、「総合戦略」で新規計画になっている「多可町 U・J・I ターン就職フェアの開催」に加え、同様の課題を有する近隣地域、多可・西脇・加西の 3 市町合同の「出前移住相談会」を都市部で定期開催してはどうでしょうか。

【提言2】「半農半X」を志向する移住希望者への対応策を！

第9回講座の講師の一人は、耕作放棄地を借り受け、野菜やコメの無施肥・無農薬栽培に挑戦する古民家ゲストハウス経営の移住者。またもう一人の講師は、草原化した雑種地を開拓、整備して牧場を開設、一方で、京都や滋賀でカフェ事業を営む移住者でありました。両者は、半農半民宿、半農（牧）半カフェ事業と呼ばれる「半農半X」の移住者です。

ここ数年、都市住民の農山漁村や、農業への関心が高まる中で、都市から農村に移住し、農業と、別の仕事を組み合わせた「半農半X」の取組みが、広がりを見せています。（農林水産省）

このような、「半農半X」を志向する人々は、例えば、半農半制作、半農半テレワーク、半農半林業、半農半商売…など農業への緩やかな関わり・関心を持ち合わせながらも、基本となる自己の生活スタイルを有する“移住者”ともいえます。働き方改革の下で、多種多様なニーズ・目的をもったこれらの移住希望者は、将来的に増える可能性があります。

彼らのニーズに合致した空間や土地（空き家＋田畑（耕作放棄地・遊休農地）、果樹園・山林・竹林…）をパッケージ化したり、「農地・施設・機械・農業研修」がセットで提供できれば、半農半X移住希望者に、「より選ばれる、魅力のある多可町」となるかもしれません。

【提言3】女性、外国人、障がい者の移住希望への対応方針を！

①本大学の令和5年度の公開講座の講師は、多可町に移住された女性就農者でした。有機農産物栽培をてがけ、「農業女子 アワード 2023 ベストウーマン最優秀賞」を受賞されました。農業は、魅力的な産業になってきていて、若い農業希望者が増えつつあります。そのきっかけとなっているのが女性就農者の存在です。消費者視点での品質や安全へのこだわり、日々の暮らしからヒントを得た商品開発などができる、多彩な能力を持つ女性就農者が、今後の農業の発展や地域の活性化のためには、必要だと考えられています。

本町においても、今後は、IT システムを活用したスマート農業や農作業省力化を推進し、環境に配慮した、有機農業などの拡大に向けた「オーガニックビレッジ宣言」を目指しています。就農希望の若者、とりわけ女性移住者を迎え入れるチャンスでもあります。移住・定住が進めば、合計特殊出生率の上昇につながる可能性もあります。

②町内には、400人以上の外国人労働者が各事業所で就労しています。新たな制度として「育成就労制度」が創設されます。農業も含め様々な事業所や特定産業分野で、長期滞在が可能となり、定住の可能性も出てきます。さらに、転籍条項も組み込まれたので、別の就労先へ変わることも可能となりました。外国人育成就労者が、他市町村から多可町への就労移動ができるようになったというわけです。“関係人口”に属する、外国人労働者の移住や定住の受け入れについて、将来的展望に立って、基本計画を検討していく必要があると考えます。

③本年度の第1回の講座では、障がい者の自立・生活支援を行う事業所見学を実施しました。地域課題に向き合いながら、障害がある人を貴重な労働力とみなし、また、必要不可欠な社会的存在者として認知し、雇用している現場でした。

近年、農業分野において、全国各地で「農福連携」という取組みが広がりを見せています。「農福連携とは、障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組です。農福連携に取り組むことで、障がい者等の就労や

生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において新たな働き手の確保につながる可能性があります。」（農林水産省：農福連携の推進）

まだ始まったばかりの制度で、町内に具体的な受け皿があるわけではありませんが、関係機関、関係団体からの情報収集を行い、先進地の事例をもとに基本的な方向性を示していただきたいと考えます。

〔提言4〕移住につながる「関係人口」を増やしていくために

「関係人口」とは、長期的な定住人口でも、短期的な交流人口でもない、地域や地域の人々と継続的に、多様な形で関わる人たちで、これからの地域づくりの担い手として注目されています。

既に、本町においては、関係人口の一層の増加を目指して、観光資源を活用した体験型・観光イベント（紙漉き体験、多可オープンガーデン、山遊びフォトコンテスト…）や、クアオルト健康事業、大学生との交流企画、地域おこし協力隊活動、多可町移住ツアー、多可ファンを増やす取り組みなど様々な体験・交流プログラムが実施されています。

また、今回の総合戦略には、「就農希望者に選ばれる多可町」に関わる、エコツーリズム、アグリツーリズムが新規の施策として追加されました。

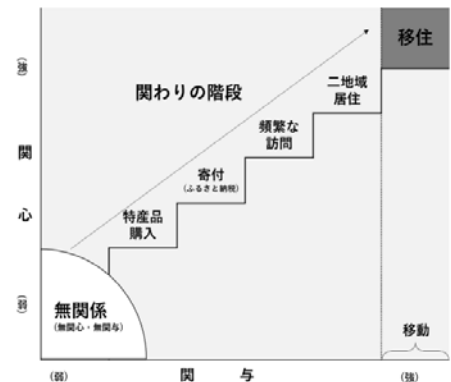
これらの事業が、勿論、移住に直結するわけではありませんが、「無関係人口が地域の特産物への関心から、ふるさと納税を行い、地域に惚れて何度も訪問し、いつの間にか二地域居住となる。そのような数段階のステップを経て、最終的に移住する。」という研究報告があるように、関係人口を増やすための取組みを、より一層推進していただくようお願いいたします。

また、その取組みにあたっては、定住推進課はもとより、商工観光課、産業振興課等の部局、様々な関係機関（JA、商工会など）が、協働して推進すべき課題であると考えます。

そして、何よりも大切なことは、過疎化、高齢化による町民の閉塞的な思考を、誇り高き未来志向へシフト転換させることです。住民一人ひとりが、「住みたいまち・住み続けたいまち」の創造に向け、課題に前向きに対峙し、参画し、持てる能力を発揮することが求められています。講座生からいただいた貴重なご意見を最後のまとめといたします。

◎「多可町に住みつづけていると、マイナス評価を目にし、耳にすることが多いのですが、移住の方々のお話を聞いてハッとしました。切り口が違う、物事のとらえ方が違うと気づきました。プラスの評価を広報し、そちらに目を向け、それをさらに拡大し、伸ばしていくまちづくりができないでしょうか。」

◎「日本全体が少子化の大波に飲まれています。東京一極化がますます進んでいきますが、くい止めることは無理でしょう。その中で何ができるか、どうするのかを考えて行くことが大事では。若い人が働く場所がない、高齢者ばかりだと嘆く前に、何ができるかを考え、一度出ても帰りたくなる場所をつくるのが、残っている私たちの役目では。残っている人たちが、生き生きと楽しく生活できるために、必要なことを見つける時ではないでしょうか。」



上図：「田園回帰と地域づくり」

小田切 徳美（明治大学）